

12月定例議会は、11月24日から12月9日まで16日間にわたって開かれました。町長から平成23年度一般会計補正予算や教育委員人事議案、指定管理者の指定についてなど19件が提案され、審議の結果、18件が原案のとおり可決、1件が不同意となりました。議員議案の「宮代町議会基本条例」「宮代町議会議員政治倫理条例」は可決されました。「宮代町立小中学校・保育園給食の放射能対策を求める請願書」は全員賛成で採択されました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

# 調査特別委員会(百条委員会)

## 11人で慎重に調査



調査特別委員会（百条委員会）での審議の様子

百条委員会は議員11人で構成され、下水道受益者負担金の会計処理を明らかにするため、委員会が開かれています。

### 百条委員会の主な審議経過

- ▼平成23年10月26日  
公共下水道事業不納欠損調査特別委員会として資料を請求する。
- ▼同年11月4日  
資料閲覧と資料の追加。
- ▼同年11月16日  
資料の説明を受ける。
- ▼同年12月14日  
資料に基づき、質疑応答。参考人・証人を決める。
- ▼平成24年1月20日  
公共下水道事業不納欠損調査特別委員会(協議会)で報告書の作成などについて協議する。
- ▼同年12月21日  
参考人4名、証人1名に質疑応答。

### 報告書の作成へ

#### ■下水道受益者負担金とは

下水道の建設、改良に要する財源の一部に充てるため、その利益を受ける人々に対し、課せられる負担金をいう。

#### ■不納欠損とは

不納欠損処分は、債権が消滅したとき、その債権額を表示して整理する。時効により消滅した債権、放棄した債権等について行う。

#### ■参考人とは

調査・審査のため必要があると認めるときに出頭を求め、意見を聴くことができる。

#### ■証人とは

調査を進めていくに当たって、さらなる真相究明のために関係人を証人として喚問し、証言してもらうことができる。

# 議会基本条例・議員政治倫理条例 4月より施行されます

## 議会基本条例

条例制定の目的は、議会、議員の活動原則を明らかにするとともに、議会と市民および町長との関係並びに議会に関する基本的事項を定めることにより、市民の負託に的確にこたえ、市民参加による豊かな活力あるまちづくりに寄与することです。

内容は、ほとんどこれまで議会改革の中で実行してきたものであり、今回はっきり明記することにより、確固たる議会の意思を示したものです。

## 議員政治倫理条例

### 趣旨・目的

### 第1条 抜粋

町民全体の代表者として、奉仕者として、遵守すべき政治倫理基準を定めることにより、町民の信託にこたえ、民主的な町政の発展に寄与することを目的とする。

### 政治倫理基準

### 第3条 抜粋

- 議員は、その品位と名誉を損なう行為を慎み、その職務に関し、疑惑をもたれるおそれのある行為をしない。
- 政治的または道義的批判を受けるおそれのある寄付などを受けない。
- 議員は付属機関等の委員および町が補助金を支出している団体等の役員以上の職に就任しない。
- 町職員の採用、異動、昇格など人事に関し、推薦、紹介する等その他不正と思われる影響力を行使しない。
- 議員、その配偶者および当該議員の2親等以内の親族または同居の親族が経営する企業並びに議員が\*実質的な支配力をおよぼしている企業は、町との請負契約、下請工事、物品の納付および業務の委託に係る契約をしない。

\*「実質的な支配力をおよぼしている企業」とは

- ①議員がその経営方針に関与している企業
- ②議員が資本金その他これに準ずるものの5分の1以上を出資している企業
- ③議員が定期的に報酬(名目を問わない)を受領している企業

### 調査請求手続き(第4条)

### 特別委員会設置(第5条)

### 調査結果の通知(第8条)

### 調査結果の措置(第9条)

## 教育委員

### 人事案件は不同意

教育委員桐川弘子氏の任期が平成24年1月31日に満了となることから、町長が新たに委員を任命し、議会に同意を求めた。

### 質疑の要点

■教育委員への就任時期  
対象となる方は中学校の現役の校長であり、2月1日就任ではなく、せめて卒業証書を渡してからで良いのではないかと、それが生徒・保護者の願ではないか。

■教育委員の選任経緯  
町長は関係者、関係機関との意思の疎通、調整



を十分図るべきであり、現状は不十分ではないか。

質疑の中で、町長から4月1日の任命とする、との答弁があり、また、その後の質疑を経て、町長より議案撤回の請求書が提出されたが、議会で認められなかった。  
本議案は採決の結果、賛成1、反対9、退席3で不同意となった。

### 指定管理者の指定

- 市民活動サポートセンターおよびスキップ広場
- ・指定管理者…特定非常利活動法人MCAサポートセンター
- ・指定期間…平成24年4月1日から3年間
- はらつパーク宮代
- ・指定管理者…日本環境マネジメント株式会社
- ・指定期間…平成24年4月1日から5年間

### 職員給与

人事院給与勧告を準用して改定するもの。  
昨年度に引き続き0.23%の引き下げ。  
■マイナス勧告が始まった平成11年から23年までで年間平均給与でいくらか減額になったか。  
■累計で年間約72万4,000円。

### 消防団事務を各市町に移管

久喜地区消防組合の共同処理する消防団に関する事務が、4月1日から、町に移管される。

■消防事務の所管は。全室を予定し、検討している。  
■町民生活課から安借関係は。  
■町の備品を消防団が業務を行う上で利用するという位置づけ。



消防団特別点検

### 意見書

- 「防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書」

全会一致で可決し、野田佳彦総理大臣などに送った。

### 請願

- 「宮代町立小中学校・保育園給食の放射能対策を求める請願」  
全会一致で採択  
請願が採択されたことにより、「宮代町立小中学校・保育園給食の放射能対策を求める決議」 全会一致で可決
- 「住宅リフォーム助成制度創設に関する請願」  
賛成5、反対8で不採択

# 和戸駅西口開設とバリアフリー化の関連は

## 二つの事業は不可分のものと認識している



和戸交差点改良に予算つく



榎本和男 議員

**問** 平均利用者3000人以上の駅が32年度までのバリアフリー化対象となった。24年度に和戸駅西口地区の意向調査が予定されるが、バリアフリー化とリンクして事業化に向かうべきと思うが。

**答** まちづくり建設課長 駅舎改修・ロータリー整備などから不可分と認識。土地区画整理事業の進捗よくに合わせ、東武・国・県と協議を進める。

**問** 17年に地元組織の準備会は活動休止を余儀なくされた。準備会をどう扱うか。

**答** まちづくり建設課長 準備会に声をかけるとともに、意向調査を実施した人口の確保があり、和戸駅

**問** 第4次総合計画に定住人口の確保があり、和戸駅

**答** まちづくり建設課長 和戸交差点改良の経費が県9月補正予算に計上された。歩道整備は継続して要望する。

**問** 和戸交差点、国納橋の歩道整備を求めるとある。

**答** まちづくり建設課長 和戸交差点改良の経費が県9月補正予算に計上された。歩道整備は継続して要望する。

**問** 西口開発は受け皿だ。熱意を持って取り組むか町長の決意は。

**答** 町長 地元意向が大切。一番の注意は財政バランス、社会情勢を見極めて進める。御成街道(和戸〜国納)整備

**問** 都市計画道路の見直しは3年の期間といわれるが。

**答** まちづくり建設課長 具体的スケジュールなどが年内に示されると聞く。その後、町で必要な作業を進める。

# 町政をただす

一般質問は11月29日、12月1日、2日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、道路整備問題をはじめ、交通安全対策、新年度予算、道仏土地区画整理事業など44項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

## 一般質問項目一覧 (抽選順)

### 1. 榎本 和男 議員 (P7)

- ① 和戸駅西口開設とバリアフリー化への町の取り組み
- ② 御成街道(和戸〜国納)の整備に向けた取り組み

### 2. 赤塚 綾夫 議員 (P8)

- ① 悪徳商法
- ② 笠原小学校のPTA組織
- ③ 自転車運転のルールが厳しくなったこと

### 3. 合川 泰治 議員 (P9)

- ① TPP
- ② 旅券事務(パスポート)
- ③ 郷土資料館での企画展示
- ④ 子ども手当
- ⑤ 前原グラウンド
- ⑥ 西原団地南側道路の整備

### 4. 唐沢 捷一 議員 (P10)

- ① 平成24年度宮代町予算編成
- ② 町のエコ化推進

### 5. 角野 由紀子 議員 (P11)

- ① 進修館の運営
- ② ペットと共生
- ③ 和戸交差点
- ④ 日工大のバス
- ⑤ 三世同居支援

### 6. 金子 正志 議員 (P12)

- ① 合併の機運
- ② 広域行政の枠組み
- ③ 初代町長の先見性

### 7. 加藤 幸雄 議員 (P13)

- ① 住宅リフォーム助成制度創設を
- ② 生活保護
- ③ 国保税
- ④ 介護保険

### 8. 石井 眞一 議員 (P14)

- ① 平成24年度の予算編成
- ② 東武動物公園駅東口通り線の整備
- ③ 埼玉エコタウン構想
- ④ 東桑原交差点南側、用水路の安全対策

### 9. 中野 松夫 議員 (P15)

- ① 高齢者の医療費抑制、支援
- ② 防災対策
- ③ 地域創造のために

### 10. 飯山 直一 議員 (P16)

- ① 宮代の農業
- ② 町道18号線の信号機設置(第3弾)
- ③ 空き家対策

### 11. 宮原 一夫 議員 (P17)

- ① 町内の環境整備
- ② 都市計画税
- ③ 道仏土地区画整理事業

### 12. 丸藤 栄一 議員 (P18)

- ① 放射能から町民と子どもを守る取り組み
- ② 道路の交通安全対策

### 13. 関 弘秀 議員 (P19)

- ① 交流人口、定住人口増に向けての取り組み
- ② 町道の整備への計画的な取り組み
- ③ 見守りキーホルダーで安心な生活を
- ④ ボランティアポイント制度の導入推進

# 前原グラウンドの整備を

## 11月に砂を補充した



コミュニティ活動を支援



合川 泰治 議員

**問** 前原グラウンドの今後の整備方針は。

**答** 教育推進課長 暗渠排水、表面排水、芝張りなどを一体として整備する必要があるが、多額の費用が見込まれるため抜本的な対策を講じることは難しい。あまり経費を掛けずに改善できる方法などを調査・検討していきたい。

なお、雨天後の対応のため、11月初旬に2立方メートルほどの砂を補充した。

**TPP**

**問** TPPへの参入について農業分野では懸念する声が上がっている。当町では農のあるまちづくりを前提にまちづくりを進めているところであるが、今後の対策は。

**答** 産業観光課長 今後の課題としては、町の農業を担っていく人材の確保と育成、高付加価値型農業の推進、農業生産基盤の強化・改革であると考えている。第4次総合計画において施策化に向けた提案をしている。

**子ども手当**

**問** 10月より保育料を手当から直接徴収できるようになった。また、給食費は本人同意により手当から納付できるようになった。特別徴収を実施するのか。

**答** 福祉課長・教育推進課長 保育料・給食費ともに実施していきたい。

# 「自転車は車」 交通法規が変わったが

## 「広報みやしろ」やホームページで周知する



赤塚 綾夫 議員



学校でも自転車運転の教育を実施

**答** 教育長 私と現学校長が忍耐強く保護者と幾重にも話し合いを重ねてきた。お陰で納得していただいた。今年4月に発足する予定と校長より伺ったところ。

**問** 自転車運転の交通ルールが厳しくなった。特に東日本大震災後、帰宅困難者の自転車利用が増大し自転車をからむ交通事故が多発。「自転車は車」ということで車道を通行することになった。当町住民にとっては大変だと思うが対策があるのか何う。

**答** 町民生活課長 10月25日、警察庁より通達があった。マナーが悪い事から厳しくなったものと考ええる。当町としては広報やHPでルールの周知をしていく。

**答** 教育推進課長 中学生の自転車通学には安全教育を定期的に実施している。学校安全会の保険は学校管理下のみ保障。以外での自転車利用には保障はない。

**問** 笠原小学校のPTA組織の進ちょく状況を知りたい。

**答** 産業観光課長 埼玉県消費者行政活性化補助金を活用して作成する。早急にデザインを固め年度内に作成し、全世帯に配布できるように準備を進めているところ。

**問** ステッカーを全世帯に配布予定

**問** 訪問販売取り締まりステッカーを条例なしで全戸配布して、新手法の振込詐欺防止にも役立つと思えるので、全戸配布が出来ないか。

**答** 産業観光課長 埼玉県消費者行政活性化補助金を活用して作成する。早急にデザインを固め年度内に作成し、全世帯に配布できるように準備を進めているところ。

# 和戸交差点の改善の見通しは 今年度、改良に向けた用地買収を実施する



角野 由紀子 議員



和戸交差点 (御成街道)

**問** 渋滞の激しい和戸交差点の改善の見通しは。

**答** まちづくり建設課長 県は緊急輸送道路の確保という観点で、用地買収の経費を計上し、今年度改良にむけた用地買収を実施する予定。

**新白岡駅へバス乗り入れ**

**問** 新白岡駅へ日工大のバスが乗り入れているが、町循環バス乗り入れの可能性は。駅の案内掲示板に宮代町とある。JRから町へアクセスできるというチャンスでは。

**答** 総務政策課長 日工大の通学バスは、一般も100円で利用可能。循環バスは見直しを開始し、便利バスとして検討していく。

**ペットとの共生**

**問** 犬の住民票を発行し、

飼い犬登録と狂犬病予防接種率向上を図ってみることは。ドッグラン整備の検討は。

**答** 町民生活課長 住民票は春日部市で実施しているが、効果を確認し検討していく。町では注射済証のデザインをかわいらしいものに変える対応をしている。

ドッグランは民間業者による整備が望ましいと考え

**三世代同居支援**

**問** 三世代が同居または近隣に住む際、かかる費用の一部を支援することについて。

**答** 保険健康課長 高齢化、子育て支援、どのような方が効果的か参考に研究する。



住民一人ひとりを大切に

**問** 日本経済の低成長時代を迎え、国・地方ともに財政環境は厳しさを増している。町も人口減少と超高齢化社会の中で、税収の減少と年度の主な事業と財源確保の見通し、さらに新年度の重点施策は何かお伺いする。

**答** 町長・総務政策課長 年々、町の財政環境は厳しいところである。こうした状況下、先に決定した「第4次宮代町総合計画」を基に予算編成に取り組んでいる。特に町の将来像「みどり輝くコンパクト

市」を掲げ、環境にやさしいまちづくりを実現するために、スピード感をもって各施策の実行に取り組んで行く。

**町のエコ化推進について**

**問** 県は「埼玉エコタウン」構想に取り組んでいる。町は、この構想に対応したのか。また、共鳴するものがあるか。町のエコ化に活かす考えはあるか。

防犯灯LED化の推進と今後の見通しを伺う。

**答** 町民生活課長・総務政策課長 県が進めている計画は、エコを核に町全体を再生するもの。町は事業の理念は理解しているが、財源、人的な面で難しいと判断した。

防犯灯のLED化はさらに推進する。公共施設内のLED化は課題があり導入には時間がかかる。

# 平成24年度町予算編成について

## 住民一人ひとりを考え予算編成に取り組む



唐沢 捷一 議員

# 4月からの介護保険料は

## 介護サービス急増で引き上げざるをえない



みんなが利用しやすい介護保険料に



加藤 幸雄 議員

**問** 4月からの介護保険料見直しはどうなるのか。

**答 保険健康課長** 宮代町では、急速に高齢化が進んで、介護サービス利用者も大きく増加している。また、施設入所待機者が少なくなるよう、施設の誘致を積極的に進めてきたこともあり、介護給付費はここ数年大幅に伸びている。

従って、来年度からの第5期計画の保険給付費は相当の増加が見込まれ、介護保険料はそれに見合う引き上げをせざるをえない。

**問** 保険料引き上げの方向が示されたが、どれほどの引き上げになるのか。

**答 保険健康課長** 現在、第5期（3年間）の給付総額について精査中で、保険

料の額は明言できない。示せるのは1月下旬から2月になるのではないかと。

**問** 国は、①保険料全額免除②収入に着目した一律減免③一般会計からの繰り入れは、適当でないとの3基準を示して指導しているが、これは助言であり従う必要はない。一般会計からの繰り入れなどで保険料引き下げを求めます。

**答 保険健康課長** 財政破綻にならない前提で介護保険制度がつくられている。多くの自治体では、一旦、繰り入れすると後々まで続く懸念から、3原則を守って対応しているのが実態ではないかと思う。

# 広域行政の枠組み

## 隣接する自治体は連携の対象になる



春日部、久喜につづき、白岡市の誕生予定。宮代・杉戸の合併を



金子 正志 議員

### 白岡は単独で市に

**問** 宮代町に隣接する市町は、春日部市、久喜市、白岡町、杉戸町である。春日部・庄和は平成17年10月に合併した。平成22年3月には新久喜市が誕生した。白岡は人口5万人を超え、平成24年10月に単独で市になることを目指す。宮代の広域行政の枠組はどう考えられるか。

**答 総務政策課長** 宮代町では、ごみ処理などの共同処理で久喜宮代衛生組合、葬祭場などは、広域利根斎場組合、消防行政では新たな

な一部事務組合編成に向け事務作業を進めている。

春日部市、久喜市、加須市は合併により、存在感のある新市が誕生した。いずれの市も新しい自治体としての一体感を醸成し、「新市」としての足場固めをしている。

現段階ではそれ以外の分野における広域行政についての新たな取り組みはない。今後、行財政基盤強化のために、市町村間の連携については、埼玉県においても柔軟かつ積極的に推進すること。町としては特定の枠組みにとらわれず、隣接する自治体はすべて連携する対象になるものとし模索していく。

# 高齢者が健康で暮らすための支援は 地域交流サロンなども設ける



中野松夫 議員



健康が一番

**問** 健康が一番  
第4次総合計画で介護予防・健康づくり支援、地域交流サロン支援などの事業を設定した。誰もがいつでも気軽に参加できる仕組みを全町につくっていききたい。②町内では、NPO、社協などが地域に根ざした活動をしている。町では地域の担い手となる「生活・介護

**答** 教育長 第4次総合計画でまちづくり活動に必要な知識などを学ぶ「(仮称)みやしろ市民大学」の開校を位置づけた。地域活動の推進役となる人材を育成していきたい。

**問** 高齢者、健康な生活が第一  
①軽い運動、レクリエーション、気軽に集える場所など全町に行き渡らせるべき。  
②高齢者を元気な高齢者が支援する仕組みの検討は。  
③高齢化の進む地域に学生などが入居し易い環境づくりは。

**問** 町を知る、仲間をつくる、活動のきっかけをつくる、そんな主旨で地域づくりにつながる人材育成の教室開催は。  
**答** 町長 財政調整基金に依存しない自立した財政運営、黒字となるよう健全運営に努めることが大原則と考える。

# 東武動物公園駅東口駅前整備の見通しは

## 面的な整備と合わせた整備を考えている



石井眞一 議員



東武動物公園駅東口駅前広場の早期都市計画決定を

**問** 東武動物公園駅東口通り線整備の今後の見通しと来年度の事業計画は。  
**答** まちづくり建設課長 宮代町としては、地元協議会とともに取りまとめた「まちづくりプラン」を踏まえ面的な整備と合わせた駅前整備を考えている。古川橋の架け替えなども視野に入れながら、今後の整備スケジュールなどを詰めていきたい。

**問** 西口整備との整合性は。  
**答** まちづくり建設課長 西口整備は12月から東武鉄道の旧杉戸工場建屋の解体撤去作業に着手する。町の財政状況もあり同時並行的に事業を実施して行くことは困難な状況。速やかに事業認可が得られるよう西口との整合性に配慮しながら、地域住民の方々と合意形成に努めたい。東口駅前広場の都市計画決定は、平成24年3月予定であったが、10月頃になる。  
**平成24年度の予算編成について**  
**問** 予算編成に当たり基本的な考え方は。  
**答** 町長 財政調整基金に依存しない自立した財政運営、黒字となるよう健全運営に努めることが大原則と考える。

# 道仏土地区画の保留地の販売状況は

## 23年度分は3月頃の引渡しで協議中



保留地の販売予定地



完成した調整池とりょうもう号



宮原 一夫 議員

**問** 道仏土地区画整理事業に関して、①23年度の保留地の処分計画は②販売交渉は誰が行っているか③保留地の処分は計画どおりか④国のまちづくり交付金は計画どおり交付されているか。

**答** まちづくり建設課長  
①約6,200㎡、金額約3億9,600万円を見込み、単数の事業者と協議中。引渡しは2月から3月頃を予定している。②事業企画提案募集を行い、組合理事会で企画内容、買取金額について採点し、販売先企業を決定する。③23年度は55・56街区の約6,200㎡、24年度は64・65・73街区の7,800㎡を計画、その他の保留地は整備が完了次第随時販売していく。

④24年度までの5年間で認可事業費は14億2,900万円。内容は地盤対策、調整池整備、盛土材の撤去工事に交付していく計画である。

**問** 進修館のリニューアルに関して、2階の喫茶コーナーのテーブル、椅子などを取り替えて住民の憩いの場にする考えは。

**答** 総務政策課長 町の公施設マネージメント計画に基づき、施設の長寿命化計画の策定を進める中で計画的なリニューアル工事を実施していきたい。安全性、代替性、法令対応状況などから修繕採点基準に基づき、進めていく。



管理不全を問われる空き家



飯山直一 議員

# 空き家対策（条例制定）は

## 空き家条例の制定も視野に

**問** 全国の空き家は約757万戸。背景には核家族化、少子化、山間部の過疎化などがある。自治体は危険な建築物の撤去を所有者に命令できるが、手続の規定はない。撤去規程（要請撤去、罰金）を盛り込んだ「空き家条例」の制定を視野に対処しては。

**答** 町民生活課長 管理不全の空き家は、不審者の出入り、放火、災害時の倒壊の危険がある。所有者に文書や電話で改善をお願いしているが、協力頂けない方もいる。今後も、消防など関係機

関と連携を図り、対処すると共に、「空き家条例」の制定も視野にいれ、検討していく。

**町道18号線に信号機を**

**問** 宮東グラウンド入り口町道は、グラウンド利用の高齢者、また通学にも利用されている。新橋通り線が開通後、大型車の通行が増加。現場付近はカーブしており見通しが悪く、地域住民の安全と事故防止から、過去2回「押しボタン式信号機設置要望書」を提出しているが、実現に向け、その後の対応（経過）は。

**答** 町民生活課長 当信号機は、平成19年から23年度まで、毎年杉戸警察署に設置要望を出している。設置はすべて埼玉県公安委員会で行っている。注意喚起の路面標示を対処しているが、引き続き警察署に要望を行っていく。

# 交流人口・定住人口増への取り組みは 第4次総合計画実行計画で推進



関 弘秀 議員



道仏土地区画整理事業の着実な進捗を

**問** 道仏土地区画整理事業における保留地売却の進捗よく状況と見通しは。

**答** まちづくり建設課長 11月に、事業者が決定し契約の前段までできており、23年中には保留地売買契約を取り交わす予定とし、引き渡しは2月から3月頃を予定。

平成24年度には造成も終了、家屋の建築も始まり町並みが見えてくると考える。引き続き第3次住宅用保留地も販売していく予定。

**問** 3駅周辺の市街化地域拡大の方向性は。

**答** まちづくり建設課長 平成11年に道仏地区を編入し現在345haが市街化区域となっている。市街化区域編入は埼玉県が決定す

**問** あることから、児童生徒の健康と安全に配慮し、該当箇所の土壌や汚泥などを除染した。

前原中、百間小、東小、みやしろ保育園、国納保育園はこのような箇所はない。給食の食材のチェック体制は。

**問** 安全な学校給食を提供できるように食材などの検査機器を整備、購入する計画は。

**答** 教育推進課長 県とも連携し、適切に対応していきたい。

**問** 子どもたちが過ごす児童公園などのきめ細かな測定を実施するべき。線量計の住民への貸し出しは。

**答** 町民生活課長 県有施設に関する測定除染の対応を参考に測定方法を検討していきたい。町民への貸し出しは検討する。

**中島地内の県道の歩道整備は**

**答** まちづくり建設課長 歩道整備の予算確保は厳しい。

**問** 空き家・空き部屋の活用は。

**答** 総務政策課長 「みやしろ定住促進作戦」として、1つ目は、定住希望者に対する窓口の一本化、2つ目は、不動産業者と連携した情報の提供。3つ目は、定住促進用のホームページの作成。

**問** 子育て世代の増加策は。

**答** 福祉課長 平成19年11月「子育て応援タウン」の認定を受け、「子育てちよつと・ほつと・ひと息事業」を掲げ実施していく。



給食の食材など、子どもたちの内部被ばく対策を



丸藤栄一 議員

## ホットスポットへの対応は

### 数値の高い所の土壌や汚泥などは除染した

**問** 町内の比較的放射線の数値が高いと思われるホットスポットへの対応は。

**答** 教育推進課長 笠原小で3か所、須賀中で3か所百間中で2か所、須賀小で1か所、併せて9か所の側溝などにおいて、周辺よりも高い放射線が測定された。今回の数値は、地表から50cm、1mの高さでの測定値は問題となるレベルではない。

しかし、地表近くでは町が定めた小中学校などにおける屋外活動の制限の目安（0.31マイクロシーベルト）を上回っている箇所も